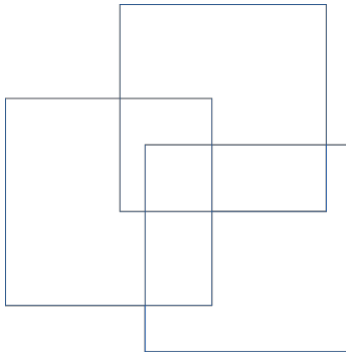




概要



International
Labour
Office
Geneva

消えゆく欧州の中流階級？仕事の世界からの発見

近年、不平等の拡大とその社会・経済上の悪影響は国際的な議論の的となっており、所得の不平等は過去半世紀で最も高い水準に達しています。本書では、所得の不平等を以下の2つの異なる角度から取り上げています。まず仕事の世界のどのような要素と傾向が所得の不平等に寄与している可能性があるかを特定し、次に異なる所得層の視点から不平等の問題にどのような取り組むかについて論じています。後者においては、高所得と低所得という両極端の視点のみならず、特に中所得層、すなわち通常「中流階級」と分類される視点から検討を行っています。

本書の作成にあたり、ILOと欧州委員会は各国のハイレベルの専門家を招集して、調査（統計および事例の収集）を実施し、不平等と中所得層に関する全般的な傾向と仕事の世界との関係性に関する証拠を集めました。

本書は、13カ国の国別の章のほか、比較を加えた概要を記した序章から構成されています。そして次のような問いを投げかけています。所得の不平等と二極化の拡大は中流階級の衰退につながっているか。過去20年間に中流階級に影響を及ぼした可能性がある仕事の世界の主要な変化は何か。中流階級は金融・経済危機によりどのような影響を受けたか。そして将来の所得の不平等を抑え、その低減にも寄与し得る仕事の世界の推進力とは何か、といったものです。

主な分析結果：中流階級の成長と衰退

1980～90年代には、ほとんどの欧州諸国で中流階級の急成長が見られました。労働参加率は現在に至るまで時が経つにつれ上昇し、中流階級の成長における重要な要素となっています。特に1980～90年代以降の女性の労働参加率上昇は、世帯内で働く成人の数を根本的に変化させ、中流階級に属させる可能性を高めるものでした。例えば、スペインにおける女性の労働参加率は、安定した成長に伴って、1986年に記録した29%から2014年には53%まで上昇しました。各国の多くの報告書は、共働き世帯モデルの拡大が、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデンおよびその他の多くの国々における中流階級の規模拡大につながったと指摘しています。

欧州での過去20年間の公務部門における仕事の急拡大も、中流階級の仕事の急成長に寄与しました。公務部門は、例えば教員、医者、公務員といった伝統的に中流階級に関連してきた職業の多くを含んでいます。

同時に、過去10年間は中流階級の一定の衰退ももたらしたように見受けられます。ほとんどの国で、所得中央値を下回る中所得世帯数の増加が明らかとなっています。仕事と職業の構造変化と、とりわけ若者の間でのさらなる失業増といった最近の金融・経済危機による追加的な要素が、実質賃金の伸び悩みや低下のほか、社会対話を担う組織の改革を促しました。さらに公務部門における雇用および賃金の削減の双方がこの衰退に寄与したようです。また世界金融危機以降、ほぼすべての職業に亘って、公務・民間の両部門で非自発的なパートタイムの仕事が大幅に増加しています。国別の章の多くで触れているとおり、ある種の負の連鎖が広がっているのです。

世界金融危機が中流階級を縮小させ、結果として総需要の低下をもたらすことにより、さらに深刻かつ長期的な悪化をもたらしています。

例えば教員のように伝統的に中流階級を代表してきた職業も、もはや当然に中所得層に属するわけではありません。欧州全域を通じて公務部門における臨時契約が急増しています。公務部門の雇用の安定という通念がもはや通用せず、過去に見られたような中流階級の雇用の成長手段を代表するものではなくなっているようです。

この過程で特に影響を受けているのは女性です。公務部門は女性の主な雇用の受け皿であるのみならず、能力の高い女性に多くの仕事も提供しています。したがって、上述の過程は共働き世帯モデルと中流階級の成長に直接的な影響を及ぼしているのです。公的サービスの供給減と一部の質低下は、伝統的にこのようなサービスを必要としてきた中流階級、とりわけ就業継続を希望する女性の労働力率に影響しています。

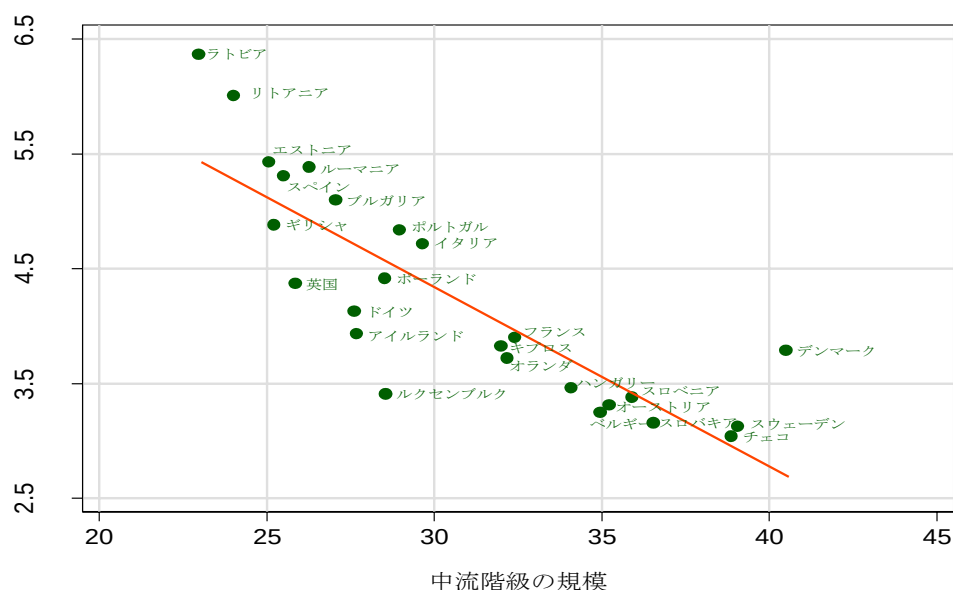
多くの章で、若者の高失業率によって若者が中産階級から抜け落ち、世代間格差を作り出す可能性が示されています。対照的に、ベルギーやドイツのような国では若者の低失業率により、若い世代が中流階級の地位を獲得または維持することが後押しされている可能性があります。

高齢の労働者の状況もまた影響を受けています。高齢者（55～64歳）の就業率は過去10年の間に上昇しました。仕事からの引退時期の先送りは、勤労生活の延長を伴いながら、中流階級の地位を維持する手段の提供にもつながっています。

二極化と中流階級の関係性

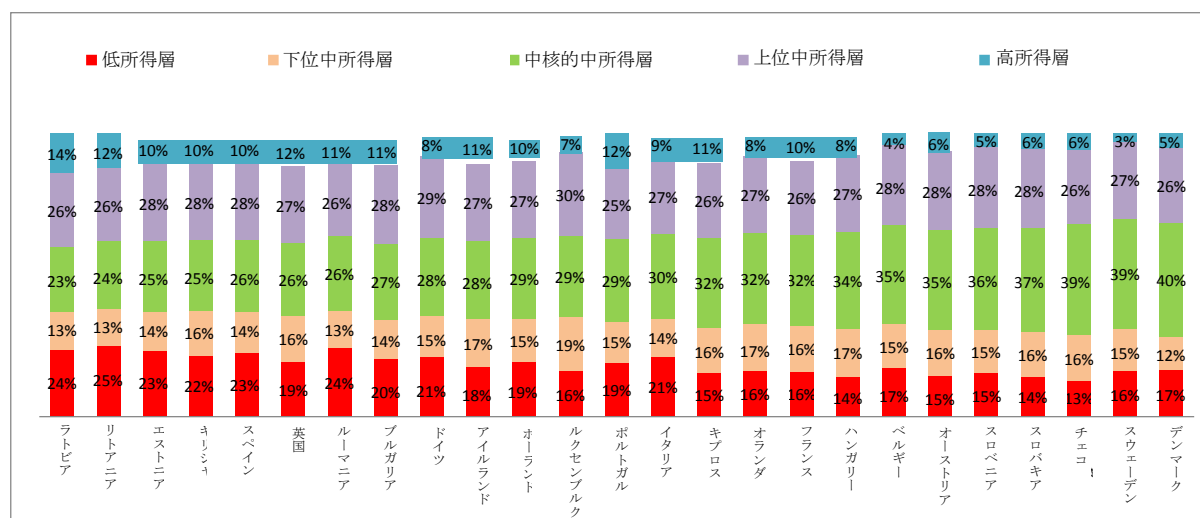
専門家の分析によると、所得不平等の拡大と中所得層の衰退の間には直接的な関連があり、「中流階級」に何が生じているのかを調査して不平等に取り組む必要性も指摘されています。以下の図は、所得不平等の程度と中核的中流階級の規模の間での直接的な相関関係を示しています（2011年について赤線と0.71のR二乗値または決定係数により示すとおり）。本書ではまた経時的にこれらの2つの指標の傾向の直接的な相関も指摘しています。この点を踏まえると、いくつかの国際機関（OECD、IMF、ILOおよびEC）によって近年報告された不平等の拡大が、中流階級の衰退を伴っていたと考えられます。

特定のEU諸国における不平等の程度と中流階級の規模の間での相関関係、
2011年（ $R^2 = 0.71$ ）



このデータから浮かび上がるもう1つの関係性は、中流階級の減少と中流階級自体の規模との相関です¹。欧州における中核的中流階級の規模は、ラトビアの23%からデンマークの40%まで国毎に大きく異なります（2011年）。下記のEU諸国の比較は、デンマークやスウェーデンのような北欧諸国の中流階級が分厚い一方、南欧（ギリシャおよびスペイン）や中・東欧諸国（エストニア、ラトビアおよびリトアニア）の中流階級がより小規模であることを表しています。

特定のEU諸国における純世帯所得に基づく所得層別規模（2011年）



出所：欧州連合・所得と生活状況に関する調査（EU-SILC）

政策と組織が生み出すことのできる改善

労働参加率の重要性を踏まえると、労働参加率の向上に寄与するあらゆる手段は、中所得層の安定とさらなる成長に直接的な影響をもたらす傾向にあります。例えば、近年の危機の際、多くのEU諸国が職業訓練と短時間勤務制度を利用したことは、失業の抑制に寄与し、若い世代が中流階級の地位を獲得するための基礎をある程度維持することに役立ちました。

同様に、本書で報告した仕事の両極化という長期的傾向は、被用者が労働市場での要求に合致した必要技能を新たに身につけられるようにする大胆な向上プログラムの必要性を示しています。この点に関して、スウェーデンとドイツでは興味深い進展が見られています。

仕事の世界とその不平等に影響を及ぼす過程において、労使関係は特に重要な役割を担うことが分かりました。例えば、ベルギー、フランスおよびオランダでは、労使関係の制度は互いに大きく異なるものの、これら3カ国に共通する強靱な労使関係は不平等を比較的少なくし、中流階級の安定性を高める主要な要因の1つとなっているようです。

反対に、世界金融危機以降の社会対話のための数々の仕組みの衰退は、不平等と中流階級に重大な影響を与え、仕事の世界に直接的な影響を及ぼしているように見えます。労使関係と労働市場の長期的な変化もまた、低賃金部門の成長と中流階級の衰退を説明しています。このような状況から、最低賃金に関する政策は、賃金体系の底辺に位置する人々の所得水準を向上することに寄与し、かかる世帯が漸進的に中所得層の区分へと移行することを促すものであるといえます。

賃金の設定や交渉のための仕組みも一定の役割を演じていることが分かりました。1990年代初めのイタリアにおける賃金物価スライド制の廃止が程なく不平等の拡大につながった一方、ベルギーにおける賃金物価スライド制の存続は不平等を制限し、中流階級の安定化に寄与したことが窺えます。

¹ 全体的な分布の中で、本書では3つの中所得層により中流階級の規模を捕捉している。すなわち、下位中所得層（所得中央値の60～80%）、中核的中所得層（80～120%）、上位中所得層（120～200%）と、これらを補完する両極である低所得層（60%未満）および高所得層（200%超）である。

多くの国々における拡大適用の仕組みと協調的な団体交渉も、所得水準の一貫性を高め、所得層の両極間での不平等を低減することに寄与しました。これは政策決定者に対して、近年棚上げされてきた可能性のあるこれらの仕組みを再検討するよう促すものといえます。より広い意味では、国内・EUの両レベルにおける団体交渉の対話の文脈において社会的パートナーが果たす役割が、国家、産業および企業のレベルでの生産性の適正かつ効果的な再分配を確実にすることに役立つ可能性があります。

公務部門については、雇用および所得の主な受け皿と、公的サービスの提供者という2つの役割から捉える必要があります。いずれの役割も、中流階級を含む様々な所得層にとって重要なものです。本書では保育施設がどのように女性の労働参加率と共働き世帯モデルの成長に貢献したかを取り上げています。高齢者に対する介護サービスの提供も、重要な雇用の受け皿として女性を中心とする多数の労働者に仕事を提供し、人口高齢化のニーズに対応しています。

仕事の世界以外の組織と政策も、不平等および中流階級に関する結果に大きく寄与してきました。効果的な税制は所得格差の拡大を防ぎ、不平等を低減すると同時に、中所得層に属する人々の数を増加させる上で不可欠なものです。また本書では様々な章で、人々を中所得または高所得層に押し上げるための教育の重要性も強調しています。これはたとえ、高等教育が中所得層の雇用と所得の安定を保証する十分な武器になるようには見えないとしてもです。公的サービスもまた、被用者と利用者の両観点から各所得層に影響を与えており、こういった関係式の中で考慮される必要があります。

中流階級の衰退は懸念すべきものです。これはとりわけ若者に打撃を与え、世代間所得格差につながる場合はなおさらであり、政策措置が求められています。不平等の拡大と中流階級の漸進的な衰退は、そのような傾向を止めることを目指した具体的な政策行動を要求しています。本書は、仕事の世界のみならず課税や教育、社会的保護といった関連する分野でもこういった措置を講じる方法を示しています。そのためには、特に中産階級を対象として、持続的な経済成長と生活水準の向上につながる斬新で包括的な政策課題が必要といえるでしょう。